



後藤茂之

ごとう しげゆき

衆議院議員／自由民主党日本経済再生本部幹事長・政務調査会副会長・税制調査会インナー幹事



吉川 洋

よしかわ ひろし

東京大学大学院経済学研究科教授



岡本 兎衛

おかもと くにえ

副会長／人口問題委員長／日本生命保険会長



石原邦夫

いしはら くにお

副会長／経済財政委員長／東京海上日動火災保険相談役



〈司会〉

阿部泰久

あべ やすひさ

常務理事

日本の財政状況は、アベノミクスのもとでの税収増、消費税率8%への引き上げ、歳出効率化の努力もあって、改善しつつある。しかし、国・地方の長期債務残高は、二〇一四年度末時点で対GDP比二〇五%、一〇〇兆円超という歴史的な高水準にあり、これ以上、将来世代に負担を先送りするわけにはいかない。政府は、今年六月に、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太方針」を閣議決定した。この内容を踏まえ、財政健全化計画の実行に向けた課題や今後の具体的な改革のあり方などについて議論する。

◆座談会◆

Round-table Discussion

経済・財政一体改革の
推進に向けて

財政に対する問題意識 と財政健全化計画に 対する全般的評価

阿部 はじめに、日本の財政に対する問題意識や、「経済財政運営と改革の基本方針二〇一五」（骨太方針）で決定された財政健全化計画に対する全般的評価についてお伺いしたいと思います。まず、吉川先生より、お願いいたします。

財政問題は日本経済にとって最大のリスク

吉川 日本の財政は非常に厳しい状態にあります。これについては異論もあって、「財政破綻を避けなければいけない」という声に対し、「日本の金利は低く、安定している。ギリシャとは違う」という声が上がります。しかし、私は、財政問題は日本経済にとって最大のリスクであると考えています。

一九九〇年代の不良債権問題を思い出してください。ほとんどの人が「バブルが崩壊しても日本経済は何とかなる」と考えていましたが、結果的には金融危機が起きました。幸い今は金利も国債のマーケットも安定していますが、これは日銀による大胆な金融緩和の影響もあります。今こそ、顕在化して

造を改めなければ、将来不安から、国民や企業は消費の拡大や思い切った投資に踏み切れず、後藤先生がおっしゃった「経済の好循環」に水を差すことになりかねないという危機感を持っています。

財政健全化計画に対する評価としては、二〇二〇年度のPB（プライマリーバランス）黒字化目標を堅持したこと、また、中間目標として、二〇一八年度のPB赤字を対GDP比で一〇程度を目安にしたこと、今後三年間の一般歳出関係費の伸びを一・六兆円程度とする方向性を示したことを積極的に評価します。また、三年間の集中改革期間を設定することにも、経済財政諮問会議の下に専門調査会を設けてKPI（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）や工程表を策定し、改革の進捗状況の評価・検証する仕組みをつくったことは、計画を実効性のあるものとするうえで有効です。

七月の新しい「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースでは、二〇二〇年度のPB赤字が前回試算より三・二兆円改善しましたが、なお、対GDP比で一〇程度（六・二兆円）のPB赤字が残ることになります。今後は、集中改革期間で高成長の実現と歳出改革を徹底して行うことが必要で、そのためには、公的支出の伸びを抑制しつつ、民間部門の活力を促進するべきです。また、足下で

ない危機があると認識し、爾々と財政再建を進めなくてはいけない時期です。

阿部 後藤先生、いかがでしょうか。

財政再建は実行あるのみ

後藤 財政に対する問題意識について、「次世代への責任」「国民の理解」「経済再生と財政再建の両立」という三つの観点から、私の考えを申し上げます。

第一に、わが国の債務残高は危機的な水準にまで達しており、財政赤字というかたちで現在・未来の若者たちに借金つけ回しを行っている状況です。したがって、問題を先送りすることなく、次世代への責任を果たすという視点を立つべきです。

第二に、高齢化に伴う社会保障費の増加によって、財政赤字は拡大しています。社会保障制度の見直しをすれば、国民の理解が不可欠です。金額ありきで、財政再建のために社会保障費を単純に削減するというのではなく、具体的な制度改革の内容を国民に理解してもらったうえで、進める必要があります。

第三に、安倍政権は経済再生と財政再建の両立を目指しています。当然、経済が好調であれば税収は増えますので、経済再生なくして財政再建はあり得ません。同時に、持続的

な経済成長のためには、わが国財政に対するマーケットや国際社会の信認維持と社会保障制度の安定が不可欠です。

政権交代以降、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体として進めてきましたが、やっとな経済の好循環が現れてきています。この機会をとらえ、悪化の一途をたどってきた財政再建に正面から取り組む必要があります。

財政健全化計画は、今申しあげた三点の問題意識から見ると、信頼に足る計画になったと評価しています。特に、公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーションといった制度的・構造的歳出改革のアプローチは評価できると思います。あとは、政府・与党が一体となり、不退転の覚悟で取り組んでいくことが大切です。実行あるのみです。

阿部 石原副会長、いかがでしょうか。

将来世代に負担を先送りしてはならない

石原 日本の債務残高対GDP比は先進国でも突出した高水準であり、また、毎年、多額の赤字国債を発行しています。日本国債に対するマーケットの信認を保つためには、財政健全化に対する責任ある姿勢を示すことが必要です。将来世代に負担を先送りする財政構

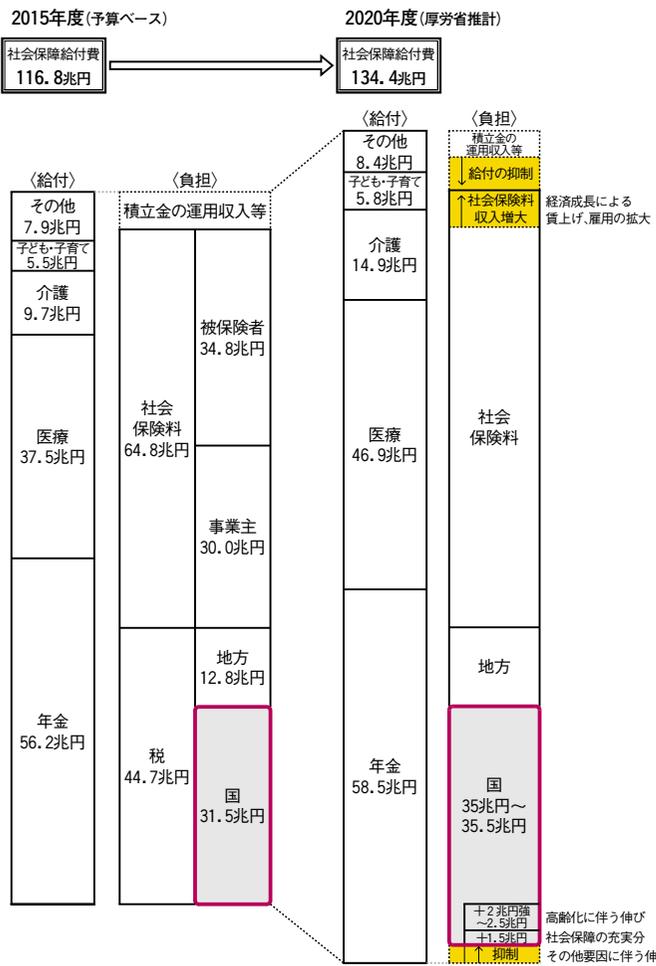
社会保障給付金全体の抑制を図っていくべき

岡本 財政を悪化させている主要因が社会保障費であることは間違いありません。しかし、これをカットしようとする、国民から「冷

たい」と言われるため、政治が断行できないという側面があります。

お手元のグラフ資料をご覧ください。二〇一五年度の社会保障給付費は一一六・八兆円に上りますが、今回の骨太方針で示されているのは、公費の社会保障関係費（三一・五兆円）についてのみです。それでも国債費を除いた一般会計歳出総額の四割強を占めています。社会保障料の事業主負担（三〇・〇兆円）と被保険者負担（三四・八兆円）を含む社会保障給付費全体の抑制を図るべきだと考え

図表1 社会保障の給付と負担



出所：厚生労働省「社会保障の給付と負担の現状(2015年度予算ベース)」「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(2012年3月)」、財務省「財政健全化等に関する建議(2015年6月1日)」より抜粋(日本生命保険にて図表化)



日本の財政は非常に厳しい状況にあり、日本経済にとって最大のリスクとなっている。金利、国債マーケットが安定し、危機が顕在化していない今こそ、財政再建を粛々と進めなければならない。歳出面から見ると、社会保障改革と財政再建は同義である。社会保障改革を進めるためには、国民の理解を得ることが不可欠である。合理的に説明のつかない部分については、たとえ抵抗があっても改革を進めるべきである。政府には、国民への情報発信を丁寧に行っていくこと、強いリーダーシップを発揮して改革を断行することが求められる。(吉川 洋)

ICTの利活用、人材育成を進めることが重要だと考えます。日本経済が力強い発展を続けるためには、イノベーションを促進し、国際競争力を向上させることが不可欠です。民間企業は、国全体の研究開発投資の七五%超を占めていますので、今後は、産学官の連携を強化し、オープンイノベーションの活用を努めるとともに、戦略的な知財・標準化戦略の推進に取り組む



将来世代に負担を先送りする財政構造を改めなければ、国民、企業は消費の拡大や投資に踏み切れず、経済の好循環に水を差すことになりかねない。骨太方針や日本再興戦略で示された方針は、イノベーションとグローバル化を軸とする成長戦略の推進を訴えてきた経団連の考え方と同じ方向にある。歳出削減については、閣議決定された骨太方針のとおり、歳出全般について聖域なく合理化し、見直す必要がある。国民全体の意識や行動を変えるために、政治が責任ある姿勢を示すことが重要となる。(石原邦夫)

ます。

骨太方針では、二〇二〇年度に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分(年間約〇・五兆円)と、消費税率引き上げとあわせて行う充実等に相当する水準に収めることを目指すとしています。やむを得ない要因以外による伸びを抑制している点で、方向性は評価できます。

以上のような考え方は、公費以外の社会保

険料部分にも当てはめられるべきです。社会保険料は、標準報酬に保険料率を掛けて算出するため、仮に保険料率を上げてしまうと、企業負担は増加し、現役世代の手取りも目減りします。その結果、可処分所得の伸びも抑制され、消費にも悪影響を与えます。一方、経済成長による収益の拡大によって、持続的な賃上げが実現し、雇用の拡大が継続すれば、保険料率が一定であっても総額の保険料収入は増加します。企業が果たすべき役割はまさにここにあると思います。

今後、社会保障制度改革の中心について具体的な検討がなされていきますが、現状でも日本の社会保険料負担水準は、諸外国に比べても高い水準にあり、国が負担できない分を社会保険料でつじつまを合わせるようなことではなく、社会保障給付費全体の抑制を図っていくべきです。

成長戦略の推進

阿部 骨太方針では、集中改革期間(二〇一六―二〇一八年)のなかで日本経済を持続的な成長軌道に戻すことが最初の課題であるとされています。これについては、経済界、企業の果たす役割は大きいと考えます。経済界は何をするべきか、石原副会長にお伺いします。

べきです。また、新しいビジネスモデルを創出し、産業の新陳代謝を高めていく観点からは、ベンチャー支援の強化も重要です。企業発ベンチャーの促進や大企業とベンチャーとの連携強化を推進していくべきです。

グローバル化を推進していくには、海外の成長市場の活力を取り込むことも重要です。最終局面を迎えているTPP(環太平洋経済連携協定)は、グローバル化にとつて大きな弾みとなります。一方、内なる国際化で多様化を進めていくことも必要です。

政府には、より良いビジネス環境の整備を期待しています。そのためにも日本再興戦略の実現にしっかりと取り組んでほしいと考えます。国際競争力の観点からは、米国、韓国、ドイツ等と比べても高い、わが国の企業の公的負担を抑制することが必要です。骨太方針にも明記されている成長志向の法人税改革にも早期に完了するとともに、ICTの利活用の推進、TPP等の広域経済連携の推進、立地競争力の強化に資する社会資本の重点整備など、成長強化策に取り組んでほしいと思います。また、人口減少が進むなか成長分野への労働移動を促すことも必要でしょう。

阿部 吉川先生、政府は、実質二%、名目三%を上回る持続的な経済成長の実現を目指すとの目標を掲げていますが、目標達成のためには、どのような政策が求められるでしょう

イノベーションとグローバル化を軸とする成長戦略の推進

石原 骨太方針や日本再興戦略で示された方針は、イノベーションとグローバル化を軸とする成長戦略の推進を訴えてきた経団連の考え方と方向性が一致しています。人口減少下で、実質ゼロ%台の潜在成長率を事実上二%以上に引き上げることが、非常に高いハードルです。経済成長の主体として、民間企業には、イノベーションを創出し、生産性を向上させていくことが求められています。

経済再生に向けた企業の役割は大きく、イノベーションとグローバル化を軸として、主体的にリスクをとって事業を拡大し、積極的に成長機会を創出していかなければなりません。そして、企業収益の拡大を賃金の引き上げや投資の拡大に回すことで、経済の好循環に最大限貢献していきたいと考えています。

生産性向上については、企業は思い切った設備投資を行って、一人あたり資本装備率を高め、生産性の向上に努めるべきです。すでに、今年度の大企業の製造業の設備投資計画は、前年度比一八・七%増と、かなり強い数字が出ています。サービス産業の生産性の向上も課題であり、プロセスイノベーションや

か。

経済成長の鍵はイノベーション

吉川 実質成長の鍵となるのは、やはりイノベーションです。そして、イノベーションの源泉は人材です。そこで強調しておきたいのは、日本の人口減少が大きな問題であることです。国立社会保障・人口問題研究所の、出生率の中心推計によると、一〇〇年後の人口は四三〇〇万人になるという予測もあります。

ただ、先進国の経済成長は人口動態だけで決まるわけではありません。むしろ、定量的には人口の影響は小さいといえます。ご存じのように、日本の高度成長期の成長率は毎年一〇%程度でしたが、当時の労働力人口の伸びは毎年一%程度にすぎません。

昨年、ベルリンにおいて、ドイツの経済学者やエコノミストたちと議論する機会がありました。ドイツの出生率は日本よりも低く、人口減少が大きな問題であると認識されていますが、一方で、経済に関しては、弱気な話は一切出てきません。この点でドイツと比較したときに、日本の問題が見えてきます。やはり、鍵はイノベーションであるということです。

先進国の経済成長は、一人あたりの所得が伸びることが大きく、この十数年間、日本の



政権交代以降、大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略(三本の矢)を一体として進めてきたが、やっと経済の好循環が現れている。この機会をとらえ、悪化の一途をたどってきた財政再建に正面から取り組まなければならない。社会保障改革については、世界に冠たる国民皆保険・皆年金の制度を維持し、次世代に引き渡すことがその目的である。これまでの政権が先送りしてきた改革を断行するために、私たち政治に身を置く者が、リーダーシップを発揮し、勇気を持って取り組んでいきたい。(後藤茂之)



社会保障給付費の抑制にあたっては、国や地方自治体が負担する社会保障関係費のみならず、個人や企業が負担する社会保険料を含めて考える必要がある。その際の重要なポイントは「見える化」と「負担のあり方の見直し」である。国民の理解と納得が得られるよう見える化を進めるとともに、受益と負担のバランスを図る観点から高齢者にも一定の負担をお願いする必要がある。社会保障制度維持のためにも、人口問題解決が重要であり、高齢者から若者への社会保障財源の配分見直しについても国民に理解を求めているかなければならない。(岡本啓衛)

GDPは、実質で見ると曲がりなりにも成長してきました。

もともと、名目で見るとGDPは縮小する一方です。「原因はデフレだ」という専門家もいます。しかし、それは誤解です。純粋に物価の問題だけではなく、輸出材と輸入材の交換比率(交易条件)が悪化することで、名目GDPが下落しているのです。例えば、原油

と考えます。昨今、大学が実務本位、即戦力志向になっていっていると感じますが、それだけでイノベーションを起こす人材を育成できるのか、疑問が残るところです。

吉川 同感です。即戦力の育成に傾いているのは、経済界や政府からの要請があるからです。しかし、大学人としては、大学においては基礎的な教養を身に付けることが重要であると考えています。現場で必要な知識や技能

価格が上昇したとき、ドイツの企業は、それを製品価格に転嫁し、スライドして価格を上げていっているので交易条件が悪化しないのですが、日本企業の製品にはブランド力がなく、価格競争の「ラットレース」に追い込まれ、ドイツ企業のようなことをできません。これにより、ピーク時で見ると、GDPの5%ほどの富が海外に流出していることになり、残念ながら、これが過去十数年の日本の姿です。したがって、日本企業には、国際競争力を高めるようなイノベーションを創出し、日本全体のブランド力を高めることが期待されます。

阿部 岡本副会長、経団連の人口問題委員長として、いかがでしょうか。

人口一億人を維持するために

岡本 吉川先生のお考えは正しいと思います。一方、ベースとなる労働力人口の減少は大きな問題であると思います。経済成長は、技術水準と資本、労働の伸びによるものとされていますので、イノベーションを促し、技術水準を高めるだけでは十分ではなく、労働力人口を確保していくことも非常に重要です。また、ドイツにはEU内から優秀な人材が集まってきておりますが、日本の場合、これをどうやって確保するのか、はっきりとした戦

は、やはり現場で身に付けるようにすべきです。

阿部 皆さんの議論を受けて、後藤先生、いかがでしょうか。

「横串と団子」で好循環を実現

後藤 イノベーション創出によって成長力を質的に強化することは、わが国にとって非常に重要なことです。未来社会を見据えて現行制度の見直し・再構築を行い、日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にしなければなりません。革新的技術シーズの創出や優れた人材の育成のための大学改革については、競争的研究費の改革に加え、「特定研究大学(仮称)」制度、「卓越大学院」制度、「卓越研究員」制度を創設するなどイノベーションに向けた戦略的な対応を進めるべきと考えています。

一方、労働力の問題は、ここ五〜一〇年の間に、団塊世代が七〇代となり、労働力人口が激減するとみえています。IoT(Internet of Things)、AI、ロボティクスの拡大を踏まえつつ、労働需給や産業構造の変化を分析したうえで、単純労働を含む労働供給不足が経済のボトルネックとなるか、国家戦略としてトータルで判断する必要があります。人口減少が進むなか、労働力を確保していくため

略がありません。そこで、持続的な経済成長のためには人口問題が重要な課題であるという観点から、経団連は、今年六月に人口問題委員会を設置しました。

社会保障にしても、高齢者にばかり厚くするのではなく、若い人たちに財源を投入するべきです。国は待機児童問題の解消、企業は従業員のワーク・ライフ・バランスの実現など、取り組むべき課題は多いので、国全体が一丸となって取り組んでいく必要があると考えています。社会保障制度を維持するうえでも、人口問題の解決は非常に重要です。そのためにも、結婚、妊娠、出産、育児というそれぞれのライフステージでの環境づくりに取り組むべきです。外国人材については、現在約二〇〇万人の滞日外国人を高度人材や留学生を中心に四〇〇万人程度に引き上げる方向で検討しています。そうしたことを含め、人口一億人を維持していくための対策を考えていかなければならないでしょう。

吉川 私も、決して楽観論者ではなく、政策を講じる必要があると考えています。ドイツの移民環境が日本と異なっていることは、ご指摘のとおりです。ただ、ドイツ経済の自信の根源はイノベーションに対する自信であることが、印象として強く残っています。

石原 イノベーションの源泉が人材であるという考え方には賛成です。特に教育が重要だには、女性の活躍推進をはじめとする多様な人材の活用は不可欠です。しかし、それでも不足するとすれば、日本国内でコンセンサスを得られていない移民政策とは別に、新しい在留資格をつくるなど、外国人の活用も検討すべきです。

自民党では、「日本再興戦略二〇一五」の改訂に向けて、六月に「経済好循環の実現に向けて『横串と団子』」と題する成長戦略についての報告書をまとめました。「横串と団子」とは、個々のプロジェクト(団子)を各省の縦割りのプロジェクトとするのではなく、ICT、制度インフラといった横串を刺すことによってネットワーク化し、より大きな効果を生み出そうというものです。このなかで「二〇二〇ジャパンプラン」プロジェクト「一〇」を提案しています。東京オリンピック・パラリンピック開催の二〇二〇年をターゲットイヤーとして、「シヨールム化」して具体的に示すことのできる一〇個のプロジェクトを、党内のコンペによって厳選しました。イノベーション・改革を促進するために、与党として責任を持って推進していきます。

吉川 外国人の活用も、各省庁のネットワーク化も賛成です。ぜひ進めていただきたいと思えます。方向性としては、外国人に対して門戸を開いていくことになっていきますが、個

図表2 「2020ジャパンチャレンジ」プロジェクト“10”

番号	プロジェクト名	部会等名	
1	G空間2.0 (多様な位置データを集約したG空間情報センターと高精度衛星測位等宇宙インフラを組み合わせ、防災・農業・交通等の多分野で新たな産業やサービスを実現)	内閣部会 総務部会 農林部会	
2	マイナンバー利活用推進プロジェクト (マイナンバー制度の利活用範囲の拡大、制度基盤の徹底活用とセキュリティ人材の育成)	内閣部会 IT戦略特命委員会 文科部会	
3	スマート・エネルギー・システムの構築		
	3-1	環境負荷の低い新たな地域エネルギーシステムの構築	経産部会 環境部会
	3-2	分散型エネルギーインフラプロジェクトによる広域的な地域経済循環の創造	総務部会 農林部会 環境部会
3-3	低炭素・水素社会の構築等環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現に向けた技術革新プロジェクト	内閣部会 科技イノベ調査会	
4	スマートモビリティの実現 (自動走行制御や高度公共交通車両優先システムによる次世代交通システムの実現)	内閣部会 科技イノベ調査会	
5	地域経済好循環推進プロジェクト (地域の自主性・個性を活かした、地域の資源・資金等の新たな結合(地域経済イノベーションサイクル)による、所得・雇用の創出、地方からのGDPの押し上げ)	総務部会 農林部会 経産部会	
6	クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築 (疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備)	厚労部会 内閣部会	
7	卸売市場の輸出拠点化プロジェクト (国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を通じて日本の農林水産物の魅力を発信し、海外で日常的に日本の農林水産物が購入できる環境を実現)	農林部会 水産部会 総務部会	
8	イノベーション・サイクル・システムの実現 (大学の研究力と産総研等の橋渡し機能との連携を活用した技術開発、事業化及び市場獲得の好循環)	経産部会 文科部会	
9	ロボティクス・チャレンジ (世界最先端のロボット利活用社会の実現と国際標準の獲得に向けた取組)	経産部会 厚労部会 農林部会	
10	世界を惹きつける観光立国推進プロジェクト (訪日外国人向けの交通利便性の磨き上げと広域観光周遊ルートの形成等による経済成長と地域活性化の実現)	国交部会 総務部会 文科部会 情報通信戦略調査会 整備新幹線等調査会	

※上記の番号は、プロジェクトの優劣、順位を表したものではなく、ベースとなるプロジェクトを提案した部会・調査会の建制順により振った、便宜上のものである

出所：自由民主党「経済好循環の実現に向けて～【横串と団子】～」(2015年6月16日)

は、経済好循環を実現する取り組みを着実に進めてほしいと思えます。

後藤 成長戦略を実行するのは政府であり、各府省に対する政治主導も大切ですが、党としても、単に政府に施策を要請するだけでなく、施策が着実に実行されているか、与党政府一体となって適切にフォローアップしていきたいと考えています。

社会保障改革と 地方行財政改革を 中心とした 歳出改革のあり方

阿部 骨太方針において社会保障改革と地方行財政改革は歳出改革の重点分野とされました。そこで、改革のあり方や実行に向けた課題等についてお伺いします。まず、岡本副会長よりお願いいたします。

重要な「見える化」と 「負担のあり方の見直し」

岡本 先ほど、社会保障給付費全体の抑制が必要だと申しあげましたが、その際の重要な

別で見ると進んでいないと感じます。例えば、インドネシア、フィリピンからの看護師・介護福祉士の受け入れですが、非常に難しい日本語の試験を課していることがネックになっています。

岡本 あわせて、留学生、技能実習生の受け入れも、積極的に行うべきです。彼らが日本

に残り、継続して働くことを見据えて、制度や環境を整える必要があります。このためには、大学や企業も努力しなければなりません。

石原 デフレ下で後ろ向きになっていた企業が、アベノミクスによって将来を展望し始めました。設備投資が増え、国内回帰の動きも出てきています。今が勝負の時です。政府に

ポイントの一つは「見える化」にあります。

例えば、都道府県ごとの一人あたりの医療費を見ると、二〇一一年度の最高は高知県の三九・八万円、最低は千葉県の二五・五万円となっており、一・六倍もの差があります。この差を分析すると、医療費と病院病床数は高い相関があることがわかります。つまり、医療の供給が多いことが需要を生んでいるのです。医療費を抑えるためには、見える化によって、地域間格差を是正することが必要です。

骨太方針のなかでは、「地域医療構想^(注1)」と整合的なかたちで都道府県ごとに医療費の水準や医療の提供に関する目標を設定する「医療費適正化計画」を策定することになっています。二〇一八年度以降、国民健康保険の財政運営の責任主体が、市町村から都道府県に移ることとなり、見える化を進める体制も整っていくものと思います。

もう一つのポイントは、「負担のあり方の見直し」です。何らかの社会保障給付を受けたら、しかるべき負担をしてもらうべきであり、応益性の観点から負担のあり方を見直すべきです。

負担のあり方の見直しとして、第一に、後期高齢者の窓口負担の見直しが挙げられます。現在、七〇〜七四歳は二割負担、七五歳以上は一割負担が原則となっていますが、高齢者が増えていくなかにあつては、医療サービス

を受けた場合には、負担能力に応じて、しかるべき負担をもらうことも必要ではないでしょうか。

また、外来時定額負担の導入も必要です。これは外来受診時に少額の負担を求めるものですが、仮に一人が一回一〇〇円負担したとすると、約一三〇億円も公費負担を減らすことができます。外来時定額負担については、骨太方針で検討されることになっています。

他方、骨太方針では、負担の公平化を図るとして、介護納付金への総報酬割の導入を検討するとしています。これは納得性の低いものだと考えています。

今国会で成立した「医療保険制度改革法」では、二〇一七年度から後期高齢者支援金に全面総報酬割が導入されることになっています。これも負担の公平化という名目でしたが、実際には国の負担を被用者保険に付け替えるものでした。現在、健保組合の後期高齢者支援金の負担は約二兆円にも上っていますが、全面総報酬割の導入により、約一五〇〇億円の追加負担を求められることとなります。これでは、せっかく努力している健保組合も黒字を保つことができなくなり、組合の解散に拍車がかかることになるでしょう。

介護納付金の総報酬割も負担の付け替えにすぎません。公費である社会保障関係費だけでなく、社会保障給付費全体の伸びを抑制し、

公費と保険料の両方の負担増に歯止めをかけるのが本筋でしょう。

吉川 全面総報酬割の導入については、私もそれが正しいとは思いません。「取りやすいところから取る」のではなく、正面から改革を進めるべきです。日本の医療保険は高額療養費制度がコアですので、少額の医療費については、定額負担があってもよいと思います。

社会保障改革を進めるには、国民の理解が不可欠です。例えば、柔道整復師の給付が産科・小児科より大きくなっていることについて、国民に対して合理的な説明ができるのでしょうか。都道府県別の医療費の違いなど、国民に丁寧に説明すれば納得してもらえるようなどころはたくさんあるはずですが。

後藤 見える化を進め、制度の不合理な点について国民の理解を求めることは、非常に重要です。報酬水準に応じて負担をしてもらうことも大切です。また、医療、介護制度にどのようなインセンティブ改革の措置を付けるかといったことも考えながら、制度設計をしていく必要があります。一方で、病气や障害を抱え、厳しい生活に追い込まれている方たちに対するセーフティーネットの確保という視点を忘れてはなりません。

阿部 社会保障改革について、今年六月に財政制度等審議会から厳しい意見が出されてい

(注1)地域医療構想：2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、都道府県が、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し定めるもの



撮影：工藤裕文

ます。取りまとめられた吉川先生にお伺いします。

政治がリーダーシップを發揮し 改革の断行を

吉川 日本の財政を歳出から見ると、コアな部分は社会保障費です。規模も大きいですが、それが今後、毎年一兆円ずつ増えていくといわれています。その意味では、社会保障改革と財政再建は、少なくとも歳出の面から見れば同義であるといつてよいでしょう。

社会保障の改革という点、すぐにネガティブな反応が出てきますが、きちんと精査していくと、合理的な説明が可能どころはたくさんあるのです。例えば、岡本副会長が挙げられた都道府県別の医療費の違いなどもそうです。大きな要因が病床数であることがわかっているのであれば、きちんと是正していくべきです。

これから都道府県単位で医療費適正化計画を策定していきますが、その際、医師会等から反対の声が上がるかもしれません。しかし、医療費の三分の一は税金です。国民の血税が入っている以上、国民に対して説明責任があることは、インフォームドコンセントを旨とする医師であれば理解できるはずで、合理的な説明ができないのであれば、国なり都道府県なりの指導に服する義務があります。政

治がリーダーシップを發揮し、断固として改革を進めていくべきです。

阿部 後藤先生、いかがでしょうか。

世界に冠たる国民皆保険・皆年金を次世代に引き渡すために

後藤 ご指摘の病床の機能分化・連携、都道府県別の医療費の水準の目標設定、地域差の見直し等は「医療費適正化計画」のなかでも重要な課題として位置付けられます。骨太方針で制度見直しを検討することとされている事項については、今後実施の必要性も含めしっかりと検討していく必要があります。

社会保障改革については、世界に冠たる国民皆保険・皆年金を維持し、次世代に引き渡すことがその目的であるべきです。現状では、社会保障財源が公的社会保障の給付に比して不足しており、その差を次世代の負担として先送りしている状況を給付と負担の両面から変えていかなければなりません。

安倍政権下における社会保障関係費の増加を見ると、経済や雇用情勢の改善や制度改革に取り組んだ効果もあり、三年間で一・五兆円、年平均五〇〇〇億円程度に抑制されています。例えば平成二十七年予算編成の際に、社会保障費の自然増は約八〇〇〇億円でした。これに対し、雇用保険と生活保護で経済のビルト・イン・スタビライザーの効果が働き二

五〇〇億円、加えて、制度改革で一七〇〇億円削減しました。制度改革のうち一一〇〇億円は、介護報酬のマイナス改定によるものです。これが、この五〇〇〇億円という数字の実態です。

デフレ経済下において生活保護・年金などの公定価格が引き下げられているなかで、診療報酬と介護報酬だけは前政権下で大きく伸びていたことの反動減という側面があり、報酬の伸びは保険料・国民負担の引き上げにつながることもあって、診療報酬・介護報酬はこの二年間抑制されました。しかし、今後、物価上昇、賃金上昇という局面になると、診療報酬・介護報酬の伸びの抑制はより厳しいものとなるでしょう。そうしたなかで、安倍政権は、経済再生と歳出改革の努力を継続・強化していきます。骨太方針においても、二〇二〇年度に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引き上げとあわせて行う充実等に相当する水準に収めることを目指すこととしています。

阿部 石原副会長、いかがでしょうか。

聖域なき歳出の合理化を

石原 社会保障以外の歳出も聖域なく合理化し、過剰な支出や無駄な支出を見直すことが重要です。これまで経団連が提言してきた、

予算から決算に至るPDCAサイクルのなかで不断の改善を行うことに加え、地方自治体において、各種行動計画を策定するなかで、取り組みの見える化を通じて、自治体間の横断的な評価を行うことも求められます。これにより、社会資本の維持・管理コストのさらなる効率化や医療費・介護費の過大な地域差の是正が期待できるでしょう。

同時に、地方創生の主役である自治体には、国からの交付金に頼るのではなく、民間活力を最大限引き出すよう努めてもらいたいと思います。政府には、新型交付金の配分基準に、PFI(Private Finance Initiative)など具体的な民間活用実績を盛り込むことが求められます。取り組みが不十分だった場合のデイスインセンティブがあってもよいと思います。

骨太方針のなかでは、人口二〇万人以上の自治体を対象に優先的にPFIの導入を求めています。自治体・事業者・金融機関・サプライヤーなど関係者間で取り交わされるPFI契約書の標準化・簡素化を進める必要があります。また、PFIは長期にわたる契約であり、担当者が交代していくことが前提となっています。多様な手法の開発や民間活用のメリットを説明できる人材を、安定的に育成する仕組みも整える必要があります。

行政のスリム化・効率化も必要でしょう。ICTやマイナンバー等のツールを最大限活

用し、各省ごとの縦割りでなく、利用者視点で使いやすい業務プロセスにする必要があります。そのためには、セキュリティ対策とBPR(業務プロセス改革)が不可欠です。特に、自治体は、地元零細業者・高齢者への配慮等により、各種申請書や申請手続きの標準化が十分ではありません。東日本大震災の際も、書類がばらばらで紙ベースであったため、支援活動にも支障を来していたと聞いています。標準化の好事例を国が横展開していくなど、自治体の業務プロセスの変革を推進し、ICT化のメリットを最大化させ、事務・システムコストの削減を図る必要があります。

阿部 吉川先生、地方交付税交付金が聖域化していることについては、どのようにお考えですか。

地方交付税交付金を「バラマキ」にしないために

吉川 言い出せば切りがありませんが、リーマンショック後などに緊急措置として導入されたものを縮減できていないことは大きな問題です。本来の趣旨に鑑みて、役割を終えたものは見直すべきでしょう。

後藤 ご指摘のとおり、リーマンショック時の危機対策として創設された歳出特別枠や地方交付税交付金の別枠加算などについては、見直すべきです。一方で、一部が、まち・ひ

(注2)新型交付金：従来の「縦割り」事業だけでは対応しきれない課題への対応のため、地方公共団体の主体的で先駆的な取り組み等を支援するもの。「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」等に基づき創設

と・しごと創生関連事業費に振り向けられているものもあるため、国の取り組みと歩調を合わせて検討していきます。

また、国の歳出とあわせて地方の歳出も見直すべきです。骨太方針では「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、二〇一八年度までにおいて、二〇一五年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされていますので、これを踏まえて取り組んでいきたいと思えます。

岡本 経団連の夏季フォーラムにおいて、石破茂地方創生担当大臣が新型交付金の話をされました。「バラマキ」にならないよう、きちんとした計画を立てて、PDCAで回せるような仕組みづくりが必要だと思います。同時に、従来の地方交付税交付金を見直す端緒となることを期待します。

吉川 財政制度等審議会の場でも、「新型交付金は、結局、がんばってもがんばらなくてももらえ、バラマキになるのではないか」という声がありました。

後藤 新型交付金は、先駆的な優良事業、既存事業の隘路を開くような新しい事業に対して優先的に交付されます。しかし、優良事例を横展開させるための交付も考えており、

を図る観点から、一定の負担を納得してもらえるように訴えていくことが必要です。

二点目は、高齢者と若者の社会保障財源の分配見直しが必要であることです。福祉元年（一九七三年）以来長らく、日本の社会保障は高齢者ばかりに目が向けられてきました。その結果、出生率は低下し、深刻な人口問題に直面しています。人口回復のためには、負担能力のある高齢者には一定の負担を求め、一方、子育て支援など若者向け給付を充実させる必要があります。

これらは、一見、国民から冷たい改革ととらえられかねないものですが、世界に冠たる社会保障制度を維持するためには必要なものであり、世の中全体の役に立つものであることをしっかりと伝えていけば理解してもらえらると思えます。

人口問題の解決に向けては、政府、企業、国民それぞれに役割があり、それぞれが解決の意識を持って取り組んでいかなければなりません。経団連も、経済界の立場から、人口問題解決に向けて尽力していきます。

阿部 吉川先生、お願いいたします。

国民への情報発信、政治のリーダーシップが不足している現状

吉川 確かに、日本社会全体に閉塞感があり、財政問題も日本の将来に暗い影を落としてい

その部分がバラマキになるのではないかとの批判を受けるのかとも思えます。政府としては、客観的な指標を設定し、PDCAによる効果検証を行うことで、決してバラマキにならないよう交付金が有効に使われるようにチェックしていきます。

国民理解の醸成、意識・行動改革の促進

阿部 最後に、今後の財政健全化計画の推進にあたって、国民への理解の醸成、国民の意識・行動の改革について、ご意見を伺いたいと思えます。まず、石原副会長からお願います。

公的サービスに対するコスト意識を持つてもらおう

石原 国民一人ひとりに公的サービスに対するコスト意識を持つてもらおうことが大切です。医療、介護など利用料が低く抑えられているさまざまな公的サービスの真のコストについて、見える化を推進することが、国民の意識を変えるために有効です。例えば、マイナンバーを活用して、一人ひとりの受益と負担を計算し、本人に通知することも考えられます。また、骨太方針にも記述されていますが、健康づくりを行う個人に対するヘルスケアポ

ます。しかし、外国と比較した場合、日本の社会保障の水準は高いといえます。

それが端的に表れているのは平均寿命で、長年、世界一を誇っています。また、少し前に、英国のメディアがグローバルなアンケート調査を行ったところ、世界一住みよい都市は東京でした。

将来を見据えると、財政、社会保障は大きな問題ですが、現在の水準を維持するために、爾々とやるべきことをやっていけばよいのだと思えます。

なお、国民の理解を得るといふ観点からは、政府は二〇一七年四月に消費税を一〇%に引き上げることと決定していますが、これについても国民に対してしっかりと説明をしていくべきです。残念ながら、政府による国民への情報発信、政治のリーダーシップが、まだまだ不足している状況です。後藤先生には、ぜひがんばっていただきたいと思えます。

阿部 最後に、後藤先生、いかがでしょうか。

勇気を持って改革に取り組む覚悟

後藤 皆さんがおっしゃるとおり、財政健全化の推進には、国民の理解が不可欠です。また、その前提となる財政の現状等についても理解を深めてもらう必要があります。政治として、見える化を進め、国民が納得できる説

イントの付与など、個人のがんばりを引き出すインセンティブ改革も重要です。政府にも、健康増進や予防の先進的取り組みを横展開するためのプラットフォームができたので、しっかりと取り組んでもらいたいと思えます。

国民全体の意識や行動を変えるためには、まず国のトップが責任ある姿勢を示すことが重要ではないでしょうか。財政健全化目標の達成に対する強いコミットメントを示すことが求められます。その意味では、平成二十八年度予算で、歳出改革がどの程度具体化できるかは一つの試金石となるでしょう。概算要求基準では、年金・医療等について、前年度当初予算額に、高齢化等に伴う増加として六七〇億円を加算した範囲内で要求するとされています。三年間で一・五兆円の増加という基調を継続するためにも、要求額ベースでさらなる合理化を期待しています。

阿部 岡本副会長、いかがでしょうか。

人口問題解決に向けて国民の理解を

岡本 今後、社会保障改革を進めるためには、国民に理解してもらわなければならないことが二点あります。

一点目は、高齢化の進展によって、社会保障給付費が今後ますます増大していくことで、高齢者に対して、受益と負担のバランスを明行っていくべきです。

世界に冠たる社会保障制度を守っていくには、国民一人ひとりに当事者意識を持つてもらうことが大切です。国のかたちとして「高福祉・高負担の国」なのか、「中福祉・中負担の国」なのかは、国民が選択すべき問題ですが、高福祉・中負担や中福祉・低負担という選択肢はありません。社会保障制度を将来にわたって持続的に維持していくためには、受益と負担双方から責任ある対応が不可欠であり、税収が社会保障に充当される消費税の引き上げもお願いせざるを得ません。

あわせて歳入改革については、党税調大綱や骨太方針にもあるとおり、低所得者若年層・子育て世代の活力維持、格差の固定化防止、働き方への中立性の確保、世代間・世代内の公平の確保等の観点から、個人所得課税についても総合的かつ一体的な見直しを行うこととしています。私としては、アベノミクス「第四の矢」になるのではないかと考えます。

これまでの政権が先送りしてきた財政構造改革を断行するために、今こそ政治がリーダーシップを発揮しなければいけません。私たちは、勇気を持って改革に取り組んでまいります。

阿部 本日は貴重なご意見をありがとうございます。ありがとうございました。

(二〇一五年七月二十九日 経団連会館にて)